

トップメッセージ



Message from the President

代表取締役社長
高尾 直宏

時流を先読み、前へ、前へ

ジーテクトは、いかなることがあっても成長を続けます

世界の自動車OEMの開発パートナーとなる 基盤を構築

ジーテクトはおかげさまで2011年4月1日の発足から10周年を迎えました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

自動車業界は近年CASEという大変革期にあり、加えて加速する気候変動対応に伴うEV(電気自動車)化が中国、欧州をはじめ、グローバルに進展しています。当社はこの10年、車体部品の軽量化技術と車体性能解析技術を掛け合わせ、軽くて環境負荷が少なく、安全な車づくりを実現する車体一台開発の提案力強化に取り組み、自動車OEMに認められる存在となりました。

そしてEV化を見越して、自動車OEMの要望に合わせてカスタマイズできるEV向けのフレキシブルなバッテリーハウジングも開発しました。フレキシブルと銘打っているのは、車体のサイズに合わせて大きさを自由に変えられることやアルミや鉄など様々な材料が使い、強度とコストパフォーマンスをニーズに合わせて変えられるからです。EV化に向けバッテリーハウジングに新規参入する部品メーカーが相次いでいますが、それだけを売り込もうとしている会社の製品は車体との関連性に欠けます。当社の場合、EV向けプラットフォームを開発初期から一括開発可能な体制を確立しており、それが強みとなっています。さらに、拡大するEV市場を確実に捉え成長につなげるため、車載用モーターの主要部品であるモーターコアに参入することといたしました。当社がこれまで培ったプレス加工技術を応用し、早期の事業化を目指します。今後、車体の開発が自動車OEMからサプライヤーへ移管されていくのは間違いなく、「これはやっぱりジーテクトだ」と実感いただけるような存在感を発揮しながら、世界のメガサプライヤーとの戦いに挑んでまいります。

この先も大きな変化が見込まれる自動車市場ですが、エンジン車の代替となる次世代のエコカーが何であろうと車体は変わりませんし、自動運転車やコネクテッドカーが普及しても車体は変わりません。EV化の潮流に乗り事業拡大を図るとともに、脱炭素社会の実現にも貢献してまいります。

当期(2021年3月期)実績は当初想定を上回るも、 足元の見通しは厳しい

当期は新型コロナウイルスの感染拡大が大きな打撃となりました。幸い、当社ではグローバルな生産回復が想定以上に早まり、2020年4月～5月を底に急速に業績が回復し、中国拠点では売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、北米拠点の生産体質改善が進展した結果、当初想定したよりも良い結果となりました。

しかしながら、今期(2022年3月期)は昨年から尾を引く半導体不足の問題に加えて、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンがさらなる半導体不足や部品調達難を招き、自動車メーカーは生産停止に追い込まれています。

目まぐるしい事業環境変化と対峙する状況の中、できることを積み上げ、業績回復に努めてまいります。

外部環境を踏まえ、新経営戦略を策定

自動車業界の大変革や気候変動問題、新型コロナウイルス感染症等、外部環境はこの数年で大きく変化しています。当社は今後に向けた新たな道筋を示すべく、2021年5月に新経営戦略(「地球環境への対応」、「EV関連事業の確立」、「人材の多様性向上」、「既存事業の変革」)を掲げました。車体部品メーカーとしてEV領域への取り組みの加速と気候変動問題に積極的に取り組んでいくことで、さらなる成長を図ってまいります。 **新経営戦略** ———— **P8-9**

1) 脱炭素社会の実現に貢献する取り組みを推進

企業が持続的に成長するため、まず取り組むべき課題は、新経営戦略の一つの柱でもある「地球環境への対応」、特にCO₂をはじめとした温室効果ガス削減です。当社では生産拠点の省エネ・生産性向上による電力使用量削減、再生エネルギーの積極活用により、海外を含む関係会社においてもCO₂排出量削減を推進しています。

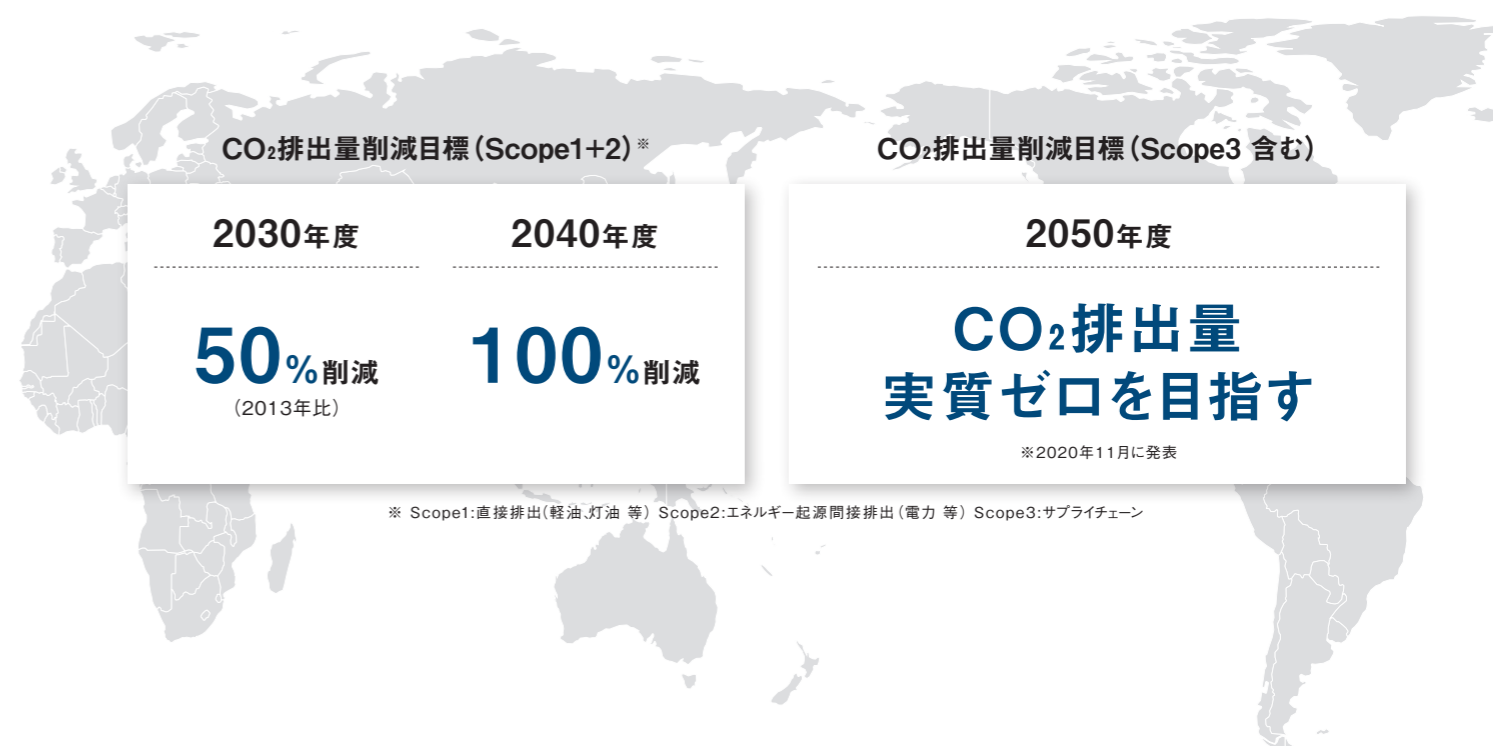
CO₂排出量削減の目標については2013年比で、Scope1+2で2030年に50%削減、2040年に100%削減を掲げています。目標達成に向け、Scope1に関しては世界の自社工場にソーラーパネルを設置して自家発電に切り替えています。Scope2に関しては軽量鋼に高剛性を持たせるために焼きを入れるホットスタンプという工程が、電気炉で消費電力が多いため、これに代わる加工技術を模索しているところ。EVでも、製造工程でCO₂を出していたら本末転倒なので、再生可能エネルギー由来の電気を購入するだけでなく、製造技術の変革が必要だと課題認識しています。

「自動車メーカーが動き出したから私たちが」では追いつかない。市場の変化を先読みし、投資を実行していく。



Scope3については、製品LCA(ライフサイクルアセスメント)の各工程において環境影響を定量評価しなければならず、これは我々1社ではできないので、自動車OEMを含めて全体で取り組んでいかなければいけません。そのため、製品輸送を工夫して物流におけるCO₂排出量削減といった、自社でできることに取り組んでいる状況です。以上の施策に加え、CO₂吸収施策も視野に入れながら、カーボンニュートラルを達成したいと考えています。

今後カーボンプライシングの運用が本格化すれば、CO₂排出量は収益に影響を及ぼす可能性があります。いち早くCO₂排出量削減を進めることで、企業の社会的責任を果たすとともに経営的リスクの回避にも対応したいと考えています。



2) EVビジネスのターゲットとして中国に注力し、新領域にも挑戦

世界的なEV化の波は、当社にとって成長の機会と捉えています。当社がEVビジネスのターゲットと考えているのは中国、北米、欧州の3つです。中でもEV市場が急拡大している中国で積極的な販売活動を展開するため、上海のリサーチオフィスの機能強化を図り、新たな顧客の開拓に力を入れてまいります。また、中国で得意先別に効率的な生産体制を構築し、広州市にEV向けの車体部品を製造する第3工場を新設します。最新鋭の設備を現地調達し、低コスト・高効率な工場を実現するとともに、自動化ラインと連携した構内物流システムにより省力化を図ります。

車体骨格部品に求められる性能は、EVでもガソリン車でも基本的に軽量・高剛性であることには変わりません。EVの場合は床下面に搭載したバッテリーを保護する必要がありますが、当社の車体1台解析技術を駆使することにより、バッテリーハウジングを含めた最適な軽量化提案が可能です。

同じくEVの車載用モーターは、ハイブリッド車も含めた電動車に広く搭載されるパワートレインで、今後市場の拡大が期待される領域です。この領域を事業に取り込み、さらなる成長につなげるため、当社として新たな事業の創出を決断いたしました。具体的には、電動パワートレインの中から、まずはモーターコアなどの開発に着手し、経営リソースを集中的に投下することで短期間のうちに事業化します。将来的には海外展開も視野に入れ、当社の新たな事業の柱に育てます。EV向け製品を手掛けることで、事業を通じて地球環境問題にも貢献できるものと考えています。

3) DXを活用しながら効果的な伝承に取り組み、企業体質を変革

AIやIoTの進化による自動車業界の変革に対応するため、社長直轄のDX(デジタルトランスフォーメーション)プロジェクトを新たに立ち上げ、デジタル技術を活用した業務の在り方を含めた組織の変革を進めてまいります。

顧客との信頼の基礎である品質保証領域では、グローバルでグループの品質情報を可視化し、モニタリングすることで、予知予防による管理を目指します。金型製作過程においてデジタル技術を導入・活用することで、これまで当社のベテランの技術者が金型メーカーに出向き「完成検査」を行っていた工程がシステム化によって不要となり、技術ノウハウの伝承にもつながるとともに、当社の品質に合致した優良な金型を、世界中から調達することが可能になりました。このシステムはアプリをインストールすればスマートフォンやタブレットで簡単に使うことが可能で、この度、特許を取得いたしました。原価領域では、これまで以上に詳細且つリアルタイムに製造原価を把握し、経営判断に活かします。また、原価企画の精度を高めることが可能となりますので、開発段階から収益性の高い製品設計を可能にします。

当社の持続的な成長を確かなものにするため、製造業にとって最も重要な品質と原価領域で信頼性と企業価値を飛躍的に向上させ、企業体質を変革し、強い企業体質を未来へつないでいくことがジエクトDXであると考えております。

4) 人事制度の見直しを図り、多様な人材を確保

自動車業界は100年に一度と言われる大変革期も含めて変化が激しいので、多様な人材を増やしていく必要があります。また、EVも新規事業も含めて時間との戦いになっており、育成していると間に合いません。中途採用者を主な対象に、職務を明確にして報酬と対応させる「ジョブ型」制度を導入し、人材確保につなげていきます。ジョブ型制度は主にEV対応に当たりモーターなどに関する知見を持つ人材の中途採用で適用し、変革スピード向上や新分野開拓を図っていきます。併せて勤務年数に比例しない退職金制度や、企業年金制度の拡充も検討しており、優秀な人材の獲得、従業員が安心して働ける体制を構築していきます。

また、人材の多様化推進の一環で、女性リーダーの創出を図っていくのに加え、国内工場の現場で女性の採用も本格化していきます。まず栃木工場をモデルケースに位置付け、精密部品の検査部門で採用を強化し、生産現場の女性比率をまずは1割程度に引き上げていく予定です。

ステークホルダーの皆様へ

今後も世界情勢、世界経済は先の見通せない不安定な状況が続くものと考えられます。この不確実な時代を生き残るためには、環境の変化に俊敏かつ柔軟に対応し、成長の機会へと変えられる企業であることが重要と考えます。新経営戦略の達成に向け、私を含めた経営陣一同が先頭に立ち、グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

ジエクトはこれからも技術力と人財を核として、いかなるがあっても持続的な成長と進化を遂げていくとともに、本業を通じて積極的に社会課題の解決にも取り組んでいきたいと考えています。

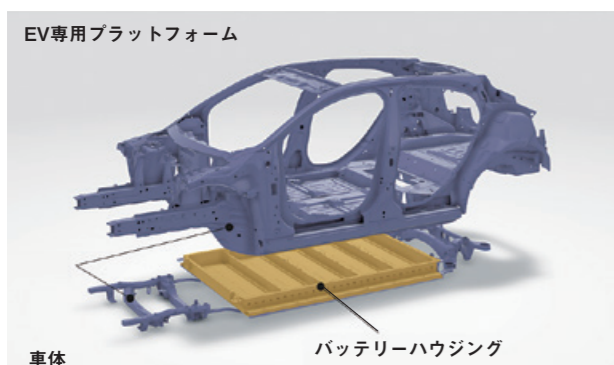
ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

EV専用プラットフォームの開発と提案

車体とバッテリーハウジングを一括開発



無駄のない最適プラットフォームの提案



EV向け新規事業の創出

モーターコアなどの開発に着手



海外展開も視野に早期事業化

